

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720332

研究課題名(和文) 朝鮮戦争と日本の新聞論説に関する研究

研究課題名(英文) Study on Japanese Press editorial and Korean War(1950-1953)

研究代表者

梶居 佳広 (Kajii, Yoshihiro)

立命館大学・経済学部・非常勤講師

研究者番号：60537306

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は朝鮮戦争(1950～1953年)並びに同時期の在日朝鮮人・日韓交渉をはじめとする東アジアとの関係が日本の東アジア認識や内外政策への論議に与えた影響について当時の全国・地方紙論説を検討することで探ったものであり、特に一般に注目度は低いものの日本の総発行部数の4割を占める地方紙の論説発掘・検討に力を入れた。論説発掘については特殊な業界・経済新聞、東京発行小規模紙を除くほぼすべての日本新聞協会加盟新聞の収集を完了し、論説の特徴については学会報告と(ごく一部であるが)研究論文に成果を盛り込み発表することができた。

研究成果の概要(英文)：This study examines a Japanese Press article on the Korean War(1950-1953) in which the present East Asia Cold war was formed.I collected the Press editorials on the Korean War,Japan-Korea relations, and the Constitution of Japan.A Japanese press consists of "national paper" and "local paper", and local paper occupies 40 percent of the whole. This investigation collected mainly local papers. By investigating Press editorial, I considered of the Korean War having given Japan's East Asia recongition and the constitution debate.Although most Japanese press understood the Korean War to be "defense of the freeworld to international communist invasion",there was no concern about Korea used as a battlefield not much.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：朝鮮戦争 新聞論説 東アジア認識 憲法・再軍備論議

1. 研究開始当初の背景

朝鮮戦争開戦から60年以上が経過したが、戦争の帰結＝南北の分断固定化に象徴される東アジアの冷戦は現在も継続している。そして半島の動向が、隣接する日本の東アジア政策や「憲法第9条と安全保障問題」に影響を与え続けてきたこともまた周知の事実である。

そうした中で、日本の政治に大きな影響を与えている新聞の論調を概観すると、東京・大阪で発行される全国紙5紙は穏健外交で護憲論をとる新聞と強硬外交で改憲論をとる新聞とではほぼ二分される一方、日本全体の発行部数の約4割を占める地方紙は、東アジア問題はややナショナリスティックな強硬論に揺れることがあるものの憲法については護憲論が多数を占めているのが現状である。この点、朝鮮戦争当時はどうであったかとなると、先行研究(有山輝雄『戦後史の中の憲法とジャーナリズム』柏書房、1997年、奥武則『論壇の戦後史』平凡社、2007年など)は講和論議ないし憲法問題との関連で全国紙の動向を簡単に触れた程度であり、地方紙となると全く手つかずであった。こうした状況の下、研究代表者はこれまで別の科研費補助金研究に参加し「地方紙における占領期・1950年代の憲法論説」、具体的には憲法記念日を中心とした新聞論説の収集を行ってきた。その結果、占領期から1950年代において憲法改正の論調が強かったのは1954年前半頃までであって1955年以降は改憲慎重論が強まったことが明らかになった。

2. 研究の目的

本研究は朝鮮戦争並びに同時期の在日朝鮮人・日韓交渉が当時日本の東アジア認識に与えた影響について当時の全国・地方紙論説を検討することで探ったものである。周知の通り、朝鮮戦争は単なる南北朝鮮の内戦でなくアメリカや建国間もない中華人民共和国等が介入した国際戦争であり、現在に至る東アジアの冷戦構造を決定的にした戦争であった。また日本にとっては第2次大戦で疲弊した製造業が「特需」で活気を取り戻した戦後復興の契機となる一方、戦争開始から1か月も経ぬうちに警察予備隊発足＝事実上の再軍備が開始された事実象徴されるように敗戦＝終戦からわずか5年にして「永久平和の夢」が破たんをきたした衝撃的な事件であった。そこで朝鮮戦争、並びに戦争と同時期に生じた日本と東アジアの関係、日本の再軍備(と憲法)問題への新聞の論調を整理・検討することでこの戦争が与えた日本の内外問題論議への影響(の大きさ)を再検証していく。その際特に憲法論議については護憲論が圧倒的に強く、東アジア関係については状況によって強硬論に論調に揺れるものの概ね「穏便な対応」を主張するのが多数である地方紙について、朝鮮戦争当時はどうであったか、現在に至る論調がどのようにして形

成されたのかを探ろうとした。勿論、全国紙の論調についても同様に整理検討することを目指した。

3. 研究の方法

本研究は日本各地の新聞(日本新聞協会加盟紙並びに沖縄2紙、在日華僑経営紙)の論説を収集、検討することを目的としているが、そのためにもまずは全国紙についてデータベースや縮刷版を活用して、論説記事の収集を行い全体の特徴の把握を行った。なお対象時期は、戦争勃発直前の憲法記念日から第3次日韓交渉が決裂した1953年10月までとした。

次いで、地方紙について論説の収集・検討を行った。このうち『京都新聞』は立命館大所蔵のマイクロを閲覧することができたが、他の地方紙は横浜の新聞ライブラリー、国立国会図書館、それに地方の図書館に出張することとした。原則として多数の新聞を所蔵している新聞ライブラリー、国会図書館を訪問することにしたが、複写代・交通費が相当程度安価なところ(例えば名古屋市立、徳島県立図書館など)、また「東京・横浜」に所蔵のない地方紙(『栃木』『夕刊岡山』など)については地方図書館を利用した。順序としては地方紙でも最有力である『北海道』『中部日本』『西日本』3紙を最初に収集し、その後有力地方紙(『河北新報』『信濃毎日』『京都』『神戸』『中国』など)、地域紙(『デーリー東北』『佐世保時事』など)、都市夕刊紙(『名古屋タイムズ』『新大阪』『フクニチ』など)を収集することにした。1年平均13回の出張を行い、2年半で75余りの地方紙のほぼ全て(東京発行の小規模新興紙を除く)の収集を完了するに至った。

収集した論説は、朝鮮戦争それ自体の論説の他、日韓問題をはじめとする東アジアと日本の関係に関する論説、再軍備・憲法に関する論説、講和に関する論説に分類しそれぞれ整理を行った。

4. 研究成果

本研究の最大の成果は朝鮮戦争期の日本各地の新聞の論説を収集し、それに基づき当時の新聞論調の全体像が把握できた点にある。「研究開始当初の背景」で紹介したように、先行研究は講和論議との関連で若干調査されているだけで、しかも全国紙にのみ焦点が当てられているにすぎなかった。確かに全国紙が発行部数の6割を占めていることは事実であるが、かなりの地域では優越的地位にある地方紙の持つ世論喚起力を軽視していたように思われる。今回の研究で朝鮮戦争における日本の新聞の東アジア認識、再軍備と憲法問題への態度が明らかになったと考える。以下、論説整理が終了した『朝日』『読売』『北海道』『河北新報』『福島民友』『いはらき』『東京』『時事新報』『信濃毎日』『信陽』『中部日本』『滋賀』『京都』『神戸』『防長』『高知』『西

日本』『新九州』『佐賀』『佐世保時事』『南日本』『琉球新報』『沖縄タイムス』に対象を限定した上で研究概要＝朝鮮戦争期の新聞論調の特徴を示していく。

(1)朝鮮戦争

戦争中に各新聞に掲載された社説は間接的な言及も含めると平均50～100本。ただし休戦協定を論じた1本のみの『滋賀』をはじめ3年間で10本程度の新聞もあった。社説の6割は開戦からの1年に集中し、1951年6月下旬から休戦交渉が始まると専ら交渉に応じた社説掲載が中心となる。1953年3月末の周恩来声明以降、休戦の機運が高まると各紙の社説掲載も増加する。

論調は、開戦直後こそ一部(『朝日』『北海道』等)が「南北の内戦」を軸にした理解を示したものの、国際連合を通じてアメリカの介入が開始されると「国際共産主義の侵略に対する「自由世界」の防衛」という枠組で論ずる社説が圧倒的となる。1950年9月国連軍の仁川上陸が始まると早期収束を期待し、翌月末中国義勇軍が介入すると一部「第三次大戦か」という危機意識が高揚する一方、アメリカ中心の国連軍に立つ論説を掲載し続けた。

勿論、見解の相違がないわけでもない。アメリカの軍事力行使を支持し強硬手段による解決を主張する新聞(『時事新報』『読売』『東京』『河北』など)と国際連合を中心とした交渉を重視する新聞(『朝日』『北海道』『信濃毎日』など)との間で意見対立がみられた。この対立は日本が戦争にどう関わるかについてもみられ、『時事』『東京』は日本再武装を視野に入れ、『朝日』『北海道』『信濃毎日』は国連の集団安全保障を評価するものの協力は非軍事面に限定すべきとした。

この「対立」は本格的戦闘が展開されているという現実もあって強硬派の方が「優位」であり、穏健路線の新聞、『朝日』『北海道』は開戦当初は社説自体が少ない。そのためか、『京都』や『高知』など多くが強硬路線に傾斜するようになり、『朝日』自身、仁川上陸と中国介入以降はアメリカ・国連軍サイドに立つ論説を徹底させた。もっとも、最強硬派の『時事新報』も国連においてアメリカの意向が必ずしも通らなかつたに対し不満をつのらせるようになり、戦況が膠着状態になると大半が和平を期待するようになった。

交渉開始以降も全新聞が国連軍・アメリカ側に立っていたが、共産側への不信を露わにする『時事新報』『河北』と国際連合を通じた交渉、特にインドやイギリスの仲介に期待を寄せる『北海道』『信濃毎日』との間に見解の相違がみられた。他の新聞(『中部日本』『西日本』『高知』『京都』『南日本』など)は中間的な見解である。この点、『読売』『東京』は共産陣営への不信をにじませつつも彼らは条件闘争を展開していると解して交渉の可能性も重視しており、他方『朝日』は非軍事的解決を求めつつ共産側に対し一方的に

国連側に妥協することを主張するのであった。

以上が戦争に関する論説の概略であるが、結局、戦争当事国である南北朝鮮の動向について論ずる新聞は朝鮮人を「感情的な民族」とした上で動向・意図を分析した『神戸』を除いて殆どなかった。北朝鮮は一貫して「ソ連や中国の傘下」、韓国は李承晩大統領による休戦直前の捕虜釈放を取りあげた程度に過ぎない。なお捕虜釈放について『信陽』ら一部の新聞が反米ナショナリズムの観点から評価していたものの大半の新聞は批判・非難するスタンスをとっている。

(2)韓国・朝鮮を中心とした東アジアとの関係(在日朝鮮人、日韓交渉など)

在日朝鮮人に関する新聞論説は1950年12月、1952年5～7月に多くの新聞に掲載されているが、要は関西で発生した朝鮮人「騒擾」にコメントしたものであった。騒擾解決の「対策」として『朝日』『北海道』『東京』、共同配信を利用の『福島民友』『いはらき』は、朝鮮人の生活状態改善を求めていたが、共同『東京』は同時に徹底した取締も要求している。この点『読売』は反日・容共的な朝鮮人学校の批判、『時事新報』は朝鮮人居住区解体を主張。『京都』は「赤色侵略の火付け役」として朝鮮人暴動を重大視し、『信陽』は破防法適用・警察予備隊の出動さえも求めている。要するに「不良」限定とはいえ朝鮮人＝「迷惑な存在」とする理解が大半であった。

日韓交渉は1951年10月予備会談から開始されたが、朝鮮統治を評価し「賠償は固より相手にならない」とする『時事新報』と論点整理の『朝日』の2紙が社説を掲載した。その後1952年2月(第1次会談と李承晩宣言)、10～11月(李ライン)において『北海道』『東京』『時事新報』『京都』『防長』『西日本』などが社説を掲載するが、反共ゆえに国交正常化に熱心な『東京』を除き論点整理が中心であった。1953年1月李大統領が来日すると『福島民友』『いはらき』『信濃毎日』『信陽』『高知』が関係改善を希望している。ただ「過去」については『京都』『信濃毎日』『中部日本』が「民族的圧迫感」「圧政」を指摘するが全体に関心はなく、2月大邦丸事件や7月竹島事件、9月「李ライン」強化が起こると韓国批判一色となる。

こうした中で第3次会談が開始され「久保田発言」で交渉決裂となるのであるが、ほぼ全紙が韓国側を問題視した。即ち、緊急案件である漁業問題を議論すべきところ「反日」むき出しの「感情的態度」を持ち込んだという批判である。「久保田発言」はあまり言及されていないが、『読売』や『時事新報』、共同(『福島民友』『いはらき』『防長』)、『信陽』は「正当な常識的発言」とし、言及しなかつた新聞も「過去の問題」に無関心であった。ただ『信濃毎日』と『北海道』、特に『北海道』は「日本が戦前朝鮮に投下した資本は日

本の帝国主義的野望の果実であった」との立場から「久保田発言」は勿論、日本政府の行動も「新征韓論」に走っているとして批判した。ただしこれは少数意見であり（反共ゆえ交渉に傾く『東京』を除き）反韓国ないし日本の軍事力増強を主張する論説が多く登場するようになったのだ。

なお中国については、中国が戦争当事国であったため戦争に対する論調とほぼ連動した評価となっていた。ただ独立回復以降は貿易再開を期待する論調が（『時事新報』ら強硬派を除き）大勢となっている。台湾については大半が国交樹立時のみ社説を掲載した。

(3) 憲法・再軍備問題について

朝鮮戦争開戦直後に警察予備隊が発足することで事実上の再軍備が開始されたが、『朝日』『北海道』も含め、予備隊の存在を否定する論調の新聞は皆無であった。ただし、警察力の拡充程度と解しそれ以上は望まない新聞と緊迫化する極東情勢やアメリカへの積極協力の立場から再武装、そして憲法改正を主張する新聞に分かれた。1950年8月時点で『時事新報』『東京』、年末に『読売』『高知』などが改憲を視野に入れた再武装を主張している。さらに共同通信も1951年憲法記念日において第9条限定の改憲を主張する論説を配信し多くの地方紙が掲載した。その後、1952年の憲法記念日、1953年後半の日韓交渉決裂後において改憲を主張する新聞が目につくようになる。ただし、積極的な主張をする新聞は、独立回復以降にナショナリストイックな立場から改憲を主張する新聞（『滋賀』『信陽』など）を除くと朝鮮戦争開戦から1年の間に態度表明した新聞が大半であり、多数の新聞は非常に「慎重」な論調に止まっていた。

なお講和論議については、戦争開始以前の時点で「やむなし」も含めアメリカを中心とする西側陣営とのみの講和＝片面（単独）講和論が多数であり、全面講和論は『朝日』『北海道』などに止まっていた。開戦後、現実政治が明確に片面講和の方向に向かうと片面講和に距離を置く立場を貫いた『北海道』も含めて「現実」を追認するに至っている。

(4) 背景：新聞全般に関する問題とまとめ

開戦直前に始まった全国紙の夕刊発行や全国進出により新興紙や都市既存紙は苦戦を強いられていた。そのため、例えば『滋賀』『信陽』が戦争に関する社説が極めて少なく、『いはらき』『福島民友』などは共同配信に依存していた。小部数ゆえ独自の論調をとる新聞もみられるが、戦争について論説をまとめる能力の欠く新聞が多かった（ただ朝鮮と経済的に関係の深い地域は独自社説を掲載）。一方、戦時期「一県一紙」で成立の既存地方紙はその地の官報的存在であり、そのため八方美人的論説が多いことを特徴とする。例えば『中部日本』『西日本』『南日本』は論説こそ多いものの解説調が多い。もっとも発行地域の政治状況を反映した論調の新聞もみら

れた。

また、1952年4月まで日本はGHQのプレスコードの存する占領下にあったが、独立以降も情報源は「西側」からが圧倒的であった。そのため戦争をみる視角がアメリカサイドとなり、トルーマンの原爆発言やマッカーサー解任前後の論説で明らかなようにアメリカを直接批判する言説は殆どみられなかった。勿論、独立前後から反米ナショナリズム的言説が一部復活し、また国際連合やイギリス、インドに期待を寄せることでアメリカと距離を置こうとする新聞もみられたが。なお開戦前後に進化したレッドパージについては、大量の追放者を出しながらも論調をあまり変えなかった『北海道』と戦争・講和についてはかなり論調を変えた『朝日』をみる限り、大きな影響があったことは間違いのないが過大にみるのも問題があるように考えられる。結局、片面（単独）講和・現実主義の立場の新聞が軍事力を重視し、全面講和・憲法擁護の立場をとる新聞が話し合いを重視したことから明らかなように、朝鮮戦争への態度と講和・憲法問題への態度はある程度一致していた。そして戦争は大半の新聞をアメリカ主導の講和を明確に支持する方向へ舵を切れ、また多くを再軍備目的の改憲に傾斜させる結果となる。ただし、既存の地方紙は概して慎重な論調であり続けたことも事実であった。一方、戦場となった朝鮮については概して無関心で在日朝鮮人、韓国政府ともマイナスイメージで論ずる新聞が多数であった（この点、中国に対する論調はマイナスばかりではなかった）。勿論、例えば当時の韓国政府が戦後民主化した（と認識する）日本からみて異様に映ったことは間違いのない。ただ新聞論説をみる限り、日本側が自らの持つ問題に自覚が乏しかったこともまた事実であったのだ。

なお2014年3月時点、1950年代の憲法論議に関する研究論文で研究成果を盛り込んだ上で発表し、また今回の研究全体の概要に関する学会報告については2回行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

梶居佳広「1950年代改憲論と新聞論説（1952-1957年）：地方紙を中心に（1）」『立命館法学』第343号、2012年、査読あり、pp464-508.

梶居佳広「1950年代改憲論と新聞論説（1952-1957年）：地方紙を中心に（2・完）」『立命館法学』第344号、2012年、査読あり、pp425-478.

〔学会発表〕（計 2 件）

梶居佳広「朝鮮戦争・日韓関係（1950～1953年）に関する日本の新聞論説 幾つかの全国

紙・地方紙を手掛かりに 」、青丘文庫・第
291 回朝鮮近現代史研究会、2014 年 1 月 12
日、神戸青年センター（神戸市）

梶居佳広「朝鮮戦争・日韓関係(1950～1953
年)に関する日本の新聞論説 幾つかの地方
紙を手掛かりに 」、朝鮮史研究会関西部会、
2013 年 12 月 21 日、中津センタービル(大阪
市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶居 佳広 (KAJII, Yoshihiro)
立命館大学・経済学部・非常勤講師
研究者番号：60537306

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：